

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	5,695,430	4,140,479	10,665,086
経常利益 (千円)	734,446	476,592	1,554,771
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	468,124	290,367	993,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,028	276,018	994,907
純資産額 (千円)	5,922,707	6,383,540	6,284,899
総資産額 (千円)	8,231,779	8,378,068	8,892,303
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.63	42.57	145.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	76.2	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,017,769	1,112,841	1,100,202
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,842	337,212	663,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,530	506,694	333,702
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,068,617	2,055,250	1,786,588

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.09	15.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による影響につきましては、推移状況を引続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動が著しく縮小しております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開し、自動車から各種情報家電、産業機器、FA機器、医療機器、教育関連、物流、食品、水産物、農業など幅広い業界へのサービスを提供しており、グループ各社の特色を組み合わせることで相互に補完し、取引先企業における製品開発から試験・解析・販売・保守やアフターサービスまでのビジネスプロセスの各段階へのサポートを実現することで「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。また近年では、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする新規事業・新規領域の開拓を図っております。

新型コロナウイルスの影響は、2月以降徐々に営業活動への支障という形であらわれてまいりましたが、それでも第1四半期は比較的順調な業績の推移となりました。

しかしながら、4月に入り、緊急事態宣言が発令されるに及び、状況は一変いたしました。当社グループでは、グループ各社で積極的なテレワークの導入、事務所内でのソーシャル・ディスタンスを保つためのスペースの確保、休業など、従業員の感染防止策を講じました。一方で、取引先企業の多くでも、同様の対策がとられたことから、営業活動、とくに新規案件の受注に向けた活動が大きく制約され、売上高の確保が厳しい状況となりました。これに対して、役員報酬の削減をはじめとして諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少分を補うまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高4,140百万円(前年同期比27.3%減)、営業利益490百万円(前年同期比33.8%減)、経常利益476百万円(前年同期比35.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益290百万円(前年同期比38.0%減)と前年同期に対して減収減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。)

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業においては、上述のように新型コロナウイルスの影響により、4月以降の新規受注が減少したことから、売上高は1,391百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は349百万円(前年同期比23.1%減)の減収減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においても、新型コロナウイルスの影響により営業活動が著しく制約を受けることとなりました。特に民間向けFA・ロボットシステムの受注が思うように伸びなかったことから、売上高815百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益125百万円(前年同期比34.8%減)の減収減益となりました。

(技術システム事業)

技術システム事業におきましては、そもそも前年同期にはWindows 7のサポート終了に伴って、多くのIT機器更新があったものの、これらの需要が終了したことによる売上高減に加え、新型コロナウイルスの影響により、前年対比で大きく減収減益となりました。具体的には、売上高1,956百万円(前年同期比40.0%減)、営業利益は311百万円(前年同期比30.2%減)でありました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で1,112百万円を獲得し、投資活動では337百万円、財務活動では506百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より268百万円増加の2,055百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間においては、営業活動で1,112百万円（前年同期比95百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益434百万円（前年同期比297百万円減）、減価償却費91百万円（前年同期比26百万円増）、売上債権の減少809百万円（前年同期比408百万円増）、その他流動負債の増加151百万円（前年同期比68百万円減）、法人税等の還付額70百万円（前年同期比68百万円増）等の資金の増加があった一方、その他流動資産の増加59百万円（前年同期比29百万円減）、法人税等の支払額385百万円（前年同期比111百万円増）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では有形固定資産の取得による支出346百万円（前年同期比48百万円増）があったこと等により、337百万円（前年同期比24百万円増）の資金を要しました。なお、有形固定資産取得の主なものは、バイナス新工場建設に係る建物及び構築物であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、短期借入金の減少330百万円（前年同期比160百万円増）、配当金の支払額176百万円（前年同期比27百万円増）があったこと等により、506百万円（前年同期比187百万円増）の資金を要しました。

（3）財政状態の分析

（資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は8,378百万円であり、前連結会計年度末より514百万円減少しております。内訳としては、流動資産が436百万円減少の4,675百万円、固定資産が77百万円減少の3,702百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で268百万円、電子記録債権で47百万円、その他で92百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金で857百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が41百万円、のれんの償却により「のれん」が17百万円、その他無形固定資産が15百万円減少したこと等であります。有形固定資産とその他無形固定資産の減少は、主に減価償却によるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より612百万円減少し、1,994百万円となりました。内訳は、流動負債が615百万円減少の1,985百万円、固定負債が2百万円増加の9百万円であります。流動負債の変動の主な要因は未払消費税等で27百万円、その他で85百万円（主に仮受金）増加した一方、短期借入金が330百万円、未払金が263百万円、未払法人税等が106百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は、6,383百万円であり、前連結会計年度末より98百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が113百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益290百万円を計上したことと配当金を177百万円支払ったことによる）した一方、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したこと等あります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	1,200,000	17.59
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	453,328	6.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	372,300	5.46
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.60
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.05
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	139,172	2.04
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	111,500	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	102,600	1.50
芝崎 恭子	愛知県豊川市	92,000	1.35
計	-	2,910,100	42.66

(注)上記のほか、自己株式が104,176株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,765,700	67,657	同上
単元未満株式	普通株式 54,600	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	67,657	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,100	-	104,100	1.52
計	-	104,100	-	104,100	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,588	2,121,250
受取手形及び売掛金	2,567,177	1,710,043
電子記録債権	209,361	256,744
商品及び製品	58,662	65,124
仕掛品	189,517	194,617
原材料及び貯蔵品	12,172	12,192
その他	227,082	319,793
貸倒引当金	4,497	4,413
流動資産合計	5,112,064	4,675,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,851,137	1,814,324
土地	1,059,212	1,059,212
その他(純額)	166,618	162,316
有形固定資産合計	3,076,968	3,035,852
無形固定資産		
のれん	196,901	179,131
その他	110,905	95,341
無形固定資産合計	307,806	274,473
投資その他の資産		
その他	408,103	405,028
貸倒引当金	12,640	12,640
投資その他の資産合計	395,463	392,388
固定資産合計	3,780,238	3,702,715
資産合計	8,892,303	8,378,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,972	318,928
短期借入金	650,000	320,000
未払金	704,429	440,442
未払法人税等	307,900	201,699
未払消費税等	111,919	139,279
賞与引当金	161,495	153,497
受注損失引当金	4,274	928
製品保証引当金	14,333	13,384
その他	311,631	397,032
流動負債合計	2,600,956	1,985,192
固定負債		
退職給付に係る負債	4,100	6,974
資産除去債務	2,347	2,360
固定負債合計	6,447	9,334
負債合計	2,607,403	1,994,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	4,197,775	4,310,815
自己株式	25,575	25,626
株主資本合計	6,284,294	6,397,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	16,244
為替換算調整勘定	2,495	2,500
その他の包括利益累計額合計	604	13,743
純資産合計	6,284,899	6,383,540
負債純資産合計	8,892,303	8,378,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,695,430	4,140,479
売上原価	4,094,056	2,762,390
売上総利益	1,601,374	1,378,089
販売費及び一般管理費	1,861,308	1,887,868
営業利益	740,065	490,220
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	798	771
確定拠出年金返還金	647	1,507
売電収入	783	1,107
助成金収入	740	11,310
その他営業外収益	1,924	1,104
営業外収益合計	4,898	15,812
営業外費用		
支払利息	2,096	1,801
支払融資手数料	3,862	3,861
為替差損	1,502	82
減価償却費	1,318	1,158
解約違約金	-	18,856
その他営業外費用	1,737	3,680
営業外費用合計	10,517	29,441
経常利益	734,446	476,592
特別利益		
固定資産売却益	70	79
助成金収入	-	766
特別利益合計	70	846
特別損失		
固定資産除却損	1,397	5,627
減損損失	600	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,368,815
特別損失合計	1,998	42,443
税金等調整前四半期純利益	732,518	434,994
法人税、住民税及び事業税	329,315	177,029
法人税等調整額	64,920	32,401
法人税等合計	264,394	144,627
四半期純利益	468,124	290,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,124	290,367

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	468,124	290,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	14,353
為替換算調整勘定	141	5
その他の包括利益合計	904	14,348
四半期包括利益	469,028	276,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,028	276,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732,518	434,994
減価償却費	65,433	91,678
長期前払費用償却額	75	75
のれん償却額	17,769	17,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	61
賞与引当金の増減額(は減少)	13,479	7,998
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	2,923
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,429	3,345
受取利息及び受取配当金	803	783
支払利息	2,096	1,801
固定資産売却損益(は益)	70	79
固定資産除却損	1,397	5,627
売上債権の増減額(は増加)	401,296	809,704
たな卸資産の増減額(は増加)	43,043	11,730
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,148	59,172
仕入債務の増減額(は減少)	53,904	15,917
その他の流動負債の増減額(は減少)	219,615	151,446
未払消費税等の増減額(は減少)	31,372	10,412
その他	1,508	1,655
小計	1,291,371	1,428,999
利息及び配当金の受取額	803	783
利息の支払額	2,023	1,737
法人税等の支払額	274,285	385,459
法人税等の還付額	1,903	70,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,769	1,112,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,000	78,000
定期預金の払戻による収入	54,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	298,422	346,555
有形固定資産の売却による収入	600	80
無形固定資産の取得による支出	10,551	9,830
その他	2,468	19,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,842	337,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	330,000
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	149,530	176,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,530	506,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,081	272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,315	268,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,301	1,786,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,068,617	2,055,250

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該感染症の影響は第3四半期以降、徐々に回復するものと仮定して、のれん等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	312千円	-千円
電子記録債権	13,020	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
賞与引当金繰入額	11,356千円	16,589千円
退職給付費用	3,547	7,625
貸倒引当金繰入額	2	60
のれん償却額	17,769	17,769
営業支援費	149,671	150,799
役員報酬	199,156	148,966

2 新型コロナウイルス感染症による損失に関する注記

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府及び自治体の要請等に基づき、当社グループでは感染拡大防止への配慮から、休業や事務所の操業停止を実施し、休業にかかる人件費や操業停止にかかる賃借料等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,118,617千円	2,121,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	66,000
現金及び現金同等物	2,068,617	2,055,250

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	150,046	22	2018年 12月31日	2019年 3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	163,686	24	2019年 6月30日	2019年 9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	177,327	26	2019年 12月31日	2020年 3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	204,606	30	2020年 6月30日	2020年 9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,546,195	932,304	3,216,931	5,695,430	-	5,695,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	469	3,178	43,726	47,374	(47,374)	-
計	1,546,664	935,483	3,260,657	5,742,805	(47,374)	5,695,430
セグメント利益	454,056	192,468	446,465	1,092,990	(352,924)	740,065

(注) 1. セグメント利益調整額 352,924千円には、セグメント間取引消去6,384千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 359,308千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,390,928	807,689	1,941,861	4,140,479	-	4,140,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	7,606	14,205	22,047	(22,047)	-
計	1,391,163	815,296	1,956,067	4,162,526	(22,047)	4,140,479
セグメント利益	349,047	125,493	311,438	785,980	(295,759)	490,220

(注) 1. セグメント利益調整額 295,759千円には、セグメント間取引消去5,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 300,785千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	68円63銭	42円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	468,124	290,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	468,124	290,367
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,273	6,820,246

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	204,606千円
1 株当たりの金額	30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年 9 月 7 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

C D S 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。